

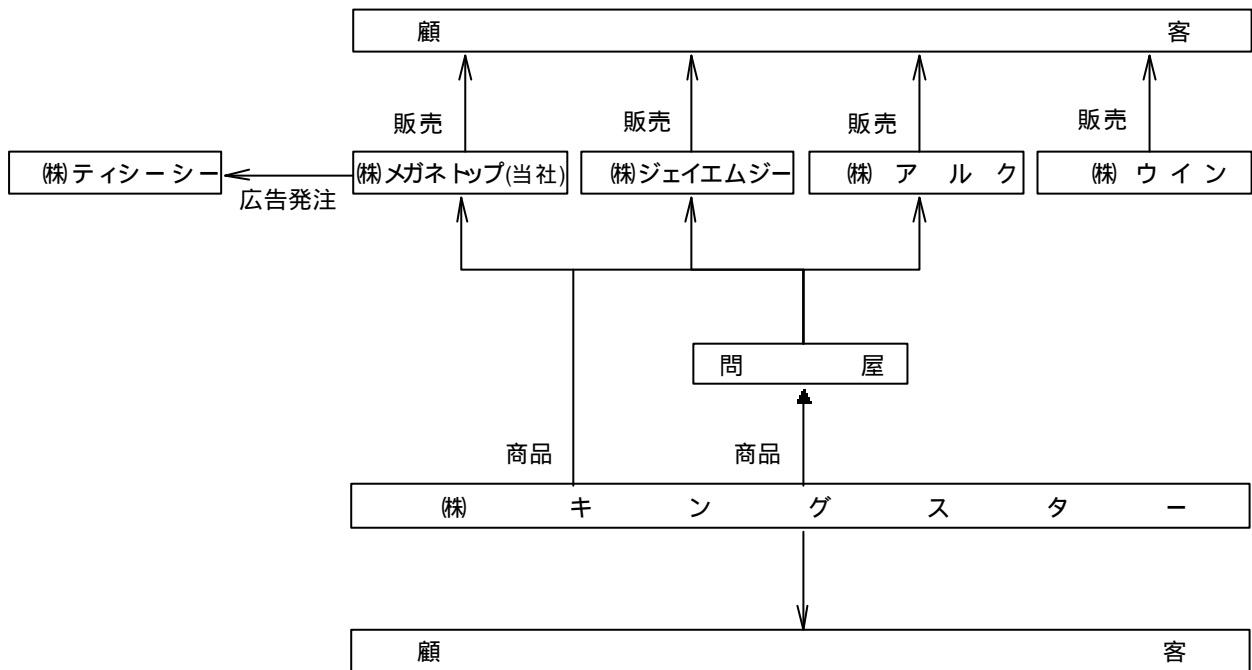
企 業 集 団 の 状 況

当社の企業集団は、(株)メガネトップ(当社)、子会社4社及び関連当事者1社で構成されており、主要な事業内容は眼鏡小売業であります。

事業内容と当社、子会社及び関連当事者の当該事業に係わる位置付けは、次のとおりであります。

会 社 名	事 業 の 内 容
株式会社メガネトップ(当社)	国内における眼鏡小売業
株式会社キングスター	眼鏡枠製造並びにその製品の販売
株式会社ジェイエムジー	国内における眼鏡小売業
株式会社アルク	国内における眼鏡小売業
株式会社ウイン	国内における眼鏡小売業
株式会社ティシーシー	広告代理業

上記の企業集団の系統図は次のとおりであります。



連結子会社
非連結子会社で持分法非適用会社

経 営 方 針

1. 経営の基本方針

当社企業グループは、経営理念の「お客様第一主義」を本来の意味で実践するため、メガネ本来の機能である視力補正機能について顧客満足を得るのは勿論のこと、常に顧客が期待している以上のサービスを提供し、顧客に「満足」を超えた「感動」を与えることができると考えており、これを実現すべく徹底した社員教育の充実・強化を図り、積極的な多店舗展開の中にあっても「先ずは人材の育成から」との方針を頑なに守っております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社企業グループの利益配分についての考え方は、企業活動によって得た付加価値をその環境条件も考慮した上で利害関係者間でどのように分配することが企業の永続的な発展に結びつくかという視点で捉えております。

なかでも株主に対する利益還元については、経営の最重要課題の一つとして位置付けており、利益配当については安定性を重視しつつ、より高い水準に引き上げることを目指しております。また、業容拡大に向け積極的な多店舗展開を推進していることから、変化する経営環境への対応力を高め、将来の事業展開に備えるべく内部留保にも大きく意を用いております。

なお、平成14年8月期の利益配当は、前期と同じく年12円（うち中間配当6円）を予定しております。

3. 経営管理組織の整備（コーポレートガバナンスの充実）に関する施策

当社企業グループでは、これまでも社外からの取締役及び監査役の登用を図るなど、取締役会の活性化に大きく意を用いてきており、今後も、グループ経営管理の観点をもって、経営環境の変化に対応する意思決定の迅速化、業務執行状況の監督の充実を図ってまいります。

4. 会社が対処すべき課題

眼鏡業界における消費者のメガネに対する価値観の変化から低価格化の流れが鮮明になり、一段と競争が激化するなか、経営効率の向上に向け取り組む課題は次のとおりと考えております。

国内外を合わせた商品調達先の開拓及びコスト競争力の強化
組織改革、充実した商品・サービス提供による既存店の活性化
業績連動型の人事制度、ストックオプション導入等による業績向上に対する意欲や士気の向上
カジュアルグラスのコンセプトの徹底及び子会社アルクのブランドの確立
子会社ウインの高い技術力を活用したコンタクト事業の強化
物流体制の改革その他、システムの再構築
キャッシュ・フローの改善、資金調達をも視野に入れた財務体質の強化

経 営 成 績

1. 当期の業績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国景気の回復傾向を背景に輸出・生産の下げ止まりから景気底入れの兆しが見られたものの、設備投資の減少、高水準の失業率など依然厳しい状況で推移いたしました。

小売業界におきましては、デフレ経済が継続し、雇用情勢や所得面で弱い動きが続いていることから、個人消費は回復感の乏しい状況が続きました。

当眼鏡業界におきましては、大都市を中心とした低価格ショップの出店数増加により消費者のメガネに対する価値観がファッション面、価格面において変化しており、また大手チェーン店の積極展開や異業種からの参入などもあり、一段と競争が激化いたしました。

このような厳しい状況のなか、当社企業グループは経営理念である「お客様第一主義」を本来の意味で実践するため、お客様に「喜び」を超えた「感動」をお届けすることができる社員教育に力を注いで参りました。また顧客サービスの充実及び利便性の向上のため、関東、中部及び九州地区を中心に全国に60店舗を新設した他、子会社(株)アルクでは大都市部に15店舗を出店するなど積極的な店舗展開を推進いたしました。カジュアルグラスにおいては、子会社(株)キングスター中国事務所の高い生産・品質管理能力を活用し、中国製フレームの商品構成の充実、品質での差別化を図って参りました。

また、本年7月には、コンタクト事業の戦略的強化を目的に、愛知県下を中心に15店舗を展開する(株)ウインを譲受しました。そして子会社機能の集約によるグループ戦略構築を促進するなどの目的で、本年3月新本社ビルを取得いたしました。さらに、資金調達手段の多様化、優秀な人材の獲得による経営基盤の充実に向け、本年8月に東京証券取引所市場第一部に上場いたしました。

これらの施策のもと、売上高については、既存店は前年を下回りましたが、当社及び(株)アルクの新設店舗の寄与により増収を確保いたしました。原価及び費用面につきましては、(株)キングスターを活用したオリジナルブランド商品の開発投入や中国製のカジュアルグラスの導入による原価低減を図り、人件費等費用全般にわたっては効率化を推進することで、一定の成果を得ることができました。

なお、特別損失として3店舗閉鎖に伴う固定資産除却損、株式市況低迷による保有有価証券評価損を計上しております。

この結果、当連結会計期間の業績は、売上高25,028百万円（前年比25.1%増）、経常利益1,836百万円（同4.3%減）、当期利益915百万円（同17.8%増）となりました。

2. 次期の業績の見通し

今後の見通しにつきましては、米国経済の先行き不安による株式市況の低迷や、厳しい雇用・所得環境による個人消費の低迷は続き、景気回復にはまだ時間がかかるものと思われれます。眼鏡業界におきましても、カジュアルグラス市場の拡大が見込める半面、消費者の低価格志向が一層強まっていることから、厳しい状況で推移するものと思われれます。

このような状況のなか、当社企業グループは顧客満足度の一層の向上を目指し、社員教育の徹底によるサービス提供の差別化、商品構成の充実による品揃えの差別化を図るとともに、店舗網の拡充、原価低減、費用効率向上を推進し、企業グループの形成を通して経営効率をさらに一層高めて参る所存であります。

なお、次期の見通しについては連結売上高29,200百万円、連結経常利益 2,200百万円、連結当期純利益 1,100百万円を見込んでおります。

2 . 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成14年8月31日現在)		前連結会計年度 (平成13年8月31日現在)		増 減 (は減少)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	1,347,281		870,286		476,994
受取手形及び売掛金	722,465		564,692		157,773
たな卸資産	3,079,122		2,062,835		1,016,287
繰延税金資産	158,067		106,998		51,068
その他の流動資産	476,729		280,076		196,652
貸倒引当金	5,407		4,509		897
流動資産合計	5,778,260	27.9	3,880,380	28.0	1,897,880
固定資産					
(1)有形固定資産					
建物及び構築物	5,382,228		3,555,011		1,827,216
機械装置及び運搬具	35,657		36,223		566
工具器具及び備品	744,562		447,524		297,038
土地	2,025,233		973,946		1,051,286
建設仮勘定	132,779		2,132		130,646
有形固定資産合計	8,320,461	40.2	5,014,839	36.1	3,305,622
(2)無形固定資産					
その他の無形固定資産	134,779		99,684		35,095
無形固定資産合計	134,779	0.7	99,684	0.7	35,095
(3)投資その他の資産					
投資有価証券	121,333		170,851		49,517
差入敷金保証金	5,558,072		4,222,738		1,335,333
繰延税金資産	202,008		168,751		33,256
その他の投資等	588,469		318,954		269,514
貸倒引当金	3,100				3,100
投資その他の資産合計	6,466,783	31.2	4,881,296	35.2	1,585,487
固定資産合計	14,922,024	72.1	9,995,819	72.0	4,926,204
資産合計	20,700,285	100.0	13,876,200	100.0	6,824,085

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成14年8月31日現在)		前連結会計年度 (平成13年8月31日現在)		増 減 (は減少)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
流 動 負 債					
支払手形及び買掛金	623,504		548,351		75,153
短期借入金	3,106,090		2,226,780		879,310
未払法人税等	406,212		417,857		11,645
賞与引当金	283,731		259,289		24,441
その他の流動負債	1,141,441		687,183		454,258
流動負債合計	5,560,979	26.9	4,139,461	29.8	1,421,517
固 定 負 債					
社 債	300,000		300,000		
長期借入金	8,195,954		3,678,144		4,517,810
退職給付引当金	377,992		275,636		102,356
その他の固定負債	99,155		82,418		16,737
固定負債合計	8,973,102	43.3	4,336,198	31.3	4,636,903
負債合計	14,534,081	70.2	8,475,660	61.1	6,058,421
(資本の部)					
資 本 金	940,500	4.5	940,500	6.8	
資本準備金	1,118,500	5.4	1,118,500	8.0	
連結剰余金	4,112,363	19.9	3,343,184	24.1	769,178
其他有価証券評価差額金	2,941	0.0	1,243	0.0	1,698
自己株式	2,218	0.0	401	0.0	1,816
資本合計	6,166,203	29.8	5,400,539	38.9	765,663
負債・資本合計	20,700,285	100.0	13,876,200	100.0	6,824,085

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (自平成13年9月1日 至平成14年8月31日)		前連結会計年度 (自平成12年9月1日 至平成13年8月31日)		前 期 比 増 減 (は減少)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
売 上 高	25,028,472	100.0	20,012,383	100.0	5,016,089	25.1
売 上 原 価	6,745,867	27.0	5,895,120	29.5	850,746	14.4
売 上 総 利 益	18,282,605	73.0	14,117,262	70.5	4,165,342	29.5
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	16,593,895	66.3	12,208,177	61.0	4,385,718	35.9
営 業 利 益	1,688,709	6.7	1,909,085	9.5	220,375	11.5
営 業 外 収 益						
受 取 利 息	27,856		11,687		16,168	
受 取 賃 貸 料	118,593		84,138		34,454	
有 価 証 券 売 却 益			117		117	
協 賛 金	101,294				101,294	
その他の営業外収益	24,030		26,448		2,417	
計	271,775	1.1	122,392	0.6	149,382	122.1
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	115,599		98,604		16,995	
有 価 証 券 売 却 損	106		66		40	
為 替 差 損			82		82	
その他の営業外費用	8,084		13,469		5,384	
計	123,791	0.5	112,222	0.5	11,568	10.3
経 常 利 益	1,836,693	7.3	1,919,255	9.6	82,561	4.3
特 別 利 益						
固 定 資 産 売 却 益			1,527		1,527	
計			1,527	0.0	1,527	100.0
特 別 損 失						
固 定 資 産 除 却 損	49,861		30,987		18,874	
固 定 資 産 売 却 損			56		56	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	46,633		98,121		51,488	
ゴルフ会員権評価損			24,999		24,999	
退職給付会計基準変更時差異			218,578		218,578	
役 員 退 職 金	8,765				8,765	
貸倒引当金繰入額	3,100				3,100	
その他の特別損失	66				66	
計	108,428	0.4	372,743	1.9	264,315	70.9
税金等調整前当期純利益	1,728,265	6.9	1,548,039	7.7	180,226	11.6
法人税、住民税及び事業税	881,749	3.5	867,523	4.3	14,226	1.6
法人税等調整額	68,938	0.3	96,446	0.5	27,507	28.5
当 期 純 利 益	915,454	3.7	776,962	3.9	138,492	17.8

(3) 連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (自平成13年9月1日 至平成14年8月31日)		前連結会計年度 (自平成12年9月1日 至平成13年8月31日)	
	金 額		金 額	
連結剰余金期首残高		3,343,184		2,692,737
連結剰余金減少高				
1.配 当 金	98,276		75,075	
2.役 員 賞 与 (うち監査役賞与)	48,000 (1,700)	146,276	51,440 (1,652)	126,515
当 期 純 利 益		915,454		776,962
連結剰余金期末残高		4,112,363		3,343,184

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	[自平成13年9月1日 至平成14年8月31日]	[自平成12年9月1日 至平成13年8月31日]
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,728,265	1,548,039
減価償却	711,237	490,219
退職給与引当金の増減額(減少)		63,809
退職給付引当金の増減額(減少)	97,055	275,636
貸倒引当金の増減額(減少)	3,881	50
賞与引当金の増減額(減少)	14,504	49,725
受取利息及び受取配当	28,026	18,491
支払利息	115,599	98,604
投資有価証券売却益	46,633	98,121
有価証券売却損		51
固定資産売却益	106	1,527
固定資産売却損		56
役員賞与	49,861	30,987
売上債権の増減額(減少)	48,000	51,440
たな卸資産の増減額(減少)	151,293	38,946
仕入債務の増減額(減少)	935,369	439,700
未払消費税等の増減額(減少)	21,471	56,295
その他	27,950	13,899
小計	221,253	91,221
利息及び配当金の受取額	1,819,231	2,111,090
利息の支払額	572	7,982
法人税等の支払額	103,758	97,504
営業活動によるキャッシュ・フロー	864,497	965,641
投資活動によるキャッシュ・フロー	851,548	1,055,926
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	72,366	
有形固定資産の取得による支出	3,904,933	1,264,747
有形固定資産の売却による収入		3,378
定期預金の預入による支出	33,001	54,648
定期預金の払戻しによる収入	38,150	56,900
投資有価証券の取得による支出		139,796
投資有価証券の売却による収入		152,936
貸付金の回収による収入	4,740	4,370
差入敷金保証金の支払による支出	4,430	3,925
差入敷金保証金の回収による収入	1,804,465	1,351,418
営業権の譲受に伴う支出	287,993	191,405
その他	60,780	235,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,549,713	2,715,090
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(減少)	263,000	256,400
長期借入による収入	7,100,000	3,130,000
長期借入金の返済による支出	1,539,880	1,558,178
割賦未払金による収入		35,720
割賦未払金の返済による支出	17,251	27,256
単元未満株式の買取、処分に伴う支出	1,923	350
配当金の支払	97,636	74,503
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,180,308	1,761,832
現金及び現金同等物の増加額	482,144	102,668
現金及び現金同等物期首残高	804,137	701,468
現金及び現金同等物期末残高	1,286,281	804,137

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数 …… 4社

連結子会社は次のとおりであります。

(株)キングスター

(株)ジェイエムジー

(株)アルク

(株)ウイン

(株)ウインは買収に伴う株式取得により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

(ロ) 非連結子会社の数 …… 1社

非連結子会社は次のとおりであります。

(株)ティシーシー

(ハ) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結会社(株)ティシーシーは小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び剰余金は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社(株)ティシーシーについては、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、この投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの …… 決算期末の市場価格等に基づく時価法

評価差額は、資本の部に計上(全部資本直入法)し、売却

原価は移動平均法により算定

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

たな卸資産

商品 …… 移動平均法に基づく原価法

貯蔵品 …… 最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 18年～56年

機械装置及び運搬具 5年～30年

工具器具及び備品 5年～15年

無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

長期前払費用

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の方法により貸倒引当金を計上しております。

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生すると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、翌連結会計年度において全額費用処理することとしております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段.....デリバティブ取引（金利オプション取引及び金利スワップ取引）
- ・ヘッジ対象.....有利子負債

ヘッジ方針

原則として、ヘッジ対象と高い有効性があるとみなされるヘッジ手段を個別対応させて行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

所定の部署が事前テストによってヘッジ手段の有効性を評価し、その結果を社内管理文書に記載し承認を受けております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。

なお、当連結会計年度は該当事項はありません。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

期別 項目	当連結会計年度 (平成14年8月31日現在)	前連結会計年度 (平成13年8月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額	3,886,762千円	3,048,461千円
2.受取手形の割引高	125,634千円	114,830千円
3.担保に供している資産及びこれに対応する債務	(イ) 担保に供している資産 建物 1,326,919千円 土地 1,989,813千円 <u>計</u> 3,316,733千円 (ロ) 上記に対応する債務 社債 300,000千円 <u>長期借入金</u> 3,700,000千円 <u>計</u> 4,000,000千円	(イ) 担保に供している資産 建物 400,302千円 土地 938,526千円 <u>計</u> 1,338,829千円 (ロ) 上記に対応する債務 短期借入金 92,600千円 社債 300,000千円 <u>長期借入金</u> 1,773,400千円 <u>計</u> 2,166,000千円
4.差入敷金保証金の内容	差入敷金保証金の中には、建設協力金が2,400,136千円含まれております。	差入敷金保証金の中には、建設協力金が2,050,867千円含まれております。なお、前連結会計年度末の建設協力金の金額は1,593,416千円であります。

(連結損益計算書関係)

期別 項目	当連結会計年度 (自平成13年9月1日 至平成14年8月31日)	前連結会計年度 (自平成12年9月1日 至平成13年8月31日)
1.販売費及び一般管理費の主なもの	広告宣伝費 1,941,898千円 貸倒引当金繰入額 781千円 給料・手当 4,540,006千円 賞与引当金繰入額 264,803千円 退職給付引当金繰入額 208,644千円 賃借料 3,520,729千円	広告宣伝費 1,391,914千円 貸倒引当金繰入額 50千円 給料・手当 3,631,826千円 賞与引当金繰入額 250,764千円 退職給付引当金繰入額 80,249千円 賃借料 2,351,316千円
2.固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	建物及び構築物 16,651千円 機械装置及び運搬具 52千円 工具器具及び備品 2,631千円 差入敷金保証金 20,120千円 長期前払費用 3,089千円 店舗撤去費用 7,316千円 <u>計</u> 49,861千円	建物及び構築物 15,754千円 機械装置及び運搬具 1,916千円 工具器具及び備品 2,472千円 差入敷金保証金 5,000千円 店舗撤去費用 5,843千円 <u>計</u> 30,987千円

(連結キャッシュフロー計算書関係)

期 別 項 目	当連結会計年度 (自平成13年9月1日 至平成14年8月31日)	前連結会計年度 (自平成12年9月1日 至平成13年8月31日)
1. 現金及び現金同等物の 期末残高と連結貸借対 照表に記載されている 科目の金額との関係	現金及び現金勘定 1,347,281千円	現金及び現金勘定 870,286千円
	預入期間が3ヶ月 を超える預金 61,000千円	預入期間が3ヶ月 を超える預金 66,149千円
	現金及び現金同等物 1,286,281千円	現金及び現金同等物 804,137千円
2. 株式の取得により新た に連結子会社となった 会社の資産及び負債の 主な内訳	(株)ウイン(平成14年8月31日現在)	—————
	流動資産 261,315千円	
	固定資産 198,220千円	
	連結調整勘定 13,902千円	
	流動負債 140,138千円	
	固定負債 105,300千円	
	同社株式の取得価額 228,000千円	
同社現金及び現金同等物 155,633千円		
	差引:同社取得のための支出 72,366千円	
3. 連結子会社の営業の譲 受により増加した資産 の主な内訳	—————	(株)カワカミ(平成13年4月5日付)
		流動資産 29,732千円
		固定資産 202,498千円
		資産合計 232,231千円
		流動負債 10千円
	負債合計 10千円	

(税効果会計関係)

期 別 項 目	当連結会計年度 (自平成13年9月1日 至平成14年8月31日)	前連結会計年度 (自平成12年9月1日 至平成13年8月31日)		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	(繰延税金資産)	(繰延税金資産)		
	賞与引当金損金算入 限度額超過額	65,464千円	賞与引当金損金算入 限度額超過額	34,721千円
	一括償却資産減価 償却超過額	40,389千円	一括償却資産減価 償却超過額	19,914千円
	未払事業税	36,829千円	未払事業税	32,768千円
	有価証券評価損	10,226千円	有価証券評価損	40,347千円
	退職給付引当金 損金算入限度超過額	129,559千円	退職給付引当金 損金算入限度超過額	89,020千円
	ゴルフ会員権評価損	11,554千円	子会社繰越欠損金	26,234千円
	連結会社間等内部利益消去	54,278千円	連結会社間等内部利益消去	35,775千円
	その他	27,416千円	その他	27,341千円
	繰延税金資産合計	375,720千円	繰延税金資産計	306,125千円
			評価性引当額	26,032千円
			繰延税金資産合計	280,093千円
		(繰延税金負債)	(繰延税金負債)	
	その他	15,644千円	その他	4,342千円
	繰延税金負債合計	15,644千円	繰延税金負債合計	4,342千円
	繰延税金資産の純額	360,075千円	繰延税金資産の純額	275,750千円
2. 法定実効税率と税効果 会計適用後の法人税等 の負担率との差異の原 因となった主な項目別 の内訳	法定実効税率	41.1%	法定実効税率	41.1%
	(調整)		(調整)	
	交際費等永久に損金 に算入されない項目	0.7%	交際費等永久に損金 に算入されない項目	0.6%
	住民税均等割	6.4%	住民税均等割	5.6%
	その他	1.2%	税効果を適用しない 子会社欠損金	1.7%
			その他	0.8%
	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	47.0%	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	49.8%

(リース取引関係)

当連結会計年度 (自平成13年9月1日 至平成14年8月31日)					前連結会計年度 (自平成12年9月1日 至平成13年8月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引に係る注記					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引に係る注記				
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額					リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				
	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	その他の 無形資産	合計		機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	その他の 無形資産	合計
	千円	千円	千円	千円		千円	千円	千円	千円
取得価額 相当額	163,426	3,692,715	90,712	3,946,854	取得価額 相当額	163,426	2,792,572	50,684	3,006,683
減価償却 累計額相当額	57,697	1,488,115	34,304	1,580,116	減価償却 累計額相当額	29,648	1,030,727	22,700	1,083,075
期末残高 相当額	105,729	2,204,599	56,408	2,366,737	期末残高 相当額	133,778	1,761,845	27,983	1,923,607
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
	1年以内		773,483千円			1年以内		578,074千円	
	1年超		1,628,122千円			1年超		1,372,192千円	
	合計		2,401,605千円			合計		1,950,267千円	
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息 相当額					支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息 相当額				
	支払リース料		804,774千円			支払リース料		561,262千円	
	減価償却費相当額		763,943千円			減価償却費相当額		529,855千円	
	支払利息相当額		49,499千円			支払利息相当額		40,969千円	
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法				
……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零と する定額法によっております。					同 左				
利息相当額の算定方法					利息相当額の算定方法				
……リース料総額とリース物件の取得価額相当額 の差額を利息相当額とし、各期への配分方法 については、利息法によっております。					同 左				
オペレーティング・リース取引に係る注記					オペレーティング・リース取引に係る注記				
未経過リース料					未経過リース料				
	1年以内		5,953千円			1年以内		5,953千円	
	1年超		79,386千円			1年超		85,339千円	
	合計		85,339千円			合計		91,293千円	

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成12年9月1日 至平成13年8月31日）及び当連結会計年度（自平成13年9月1日 至平成14年8月31日）

当連結グループは、各種眼鏡を生産・販売する事業のみの単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成12年9月1日 至平成13年8月31日）及び当連結会計年度（自平成13年9月1日 至平成14年8月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度（自平成12年9月1日 至平成13年8月31日）及び当連結会計年度（自平成13年9月1日 至平成14年8月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

品目別売上高明細表

(単位：千円)

期 別 品 目 別	当連結会計年度 [自 平成13年 9月 1日 至 平成14年 8月31日]		前連結会計年度 [自 平成12年 9月 1日 至 平成13年 8月31日]	
	売 上 高	構成比	売 上 高	構成比
フ レ ー ム	9,685,505	38.7	6,932,780	34.7
レ ン ズ	11,455,533	45.8	9,559,960	47.8
サ ン グ ラ ス	885,835	3.5	749,087	3.7
コンタクトレンズ	2,527,704	10.1	2,345,633	11.7
コンタクト備品	199,912	0.8	163,701	0.8
そ の 他	273,979	1.1	261,219	1.3
合 計	25,028,472	100.0	20,012,383	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社の商品は同品目でも極めて多種多様にわたり、その材質、形式等は一様でないため数量表示は困難でありますので記載しておりません。

3. その他には、既製老眼鏡、光学機器等が含まれております。

(有価証券関係)

1. 当連結会計年度

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区 分	当 連 結 会 計 年 度 (平成14年8月31日現在)		
	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの (1) 株 式 (2) 債 券 (3) その他	1,727	1,892	164
小 計	1,727	1,892	164
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの (1) 株 式 (2) 債 券 (3) その他	45,328 76,772	42,553 74,387	2,775 2,384
小 計	122,101	116,941	5,160
合 計	123,829	118,833	4,995

(2) 時価のない有価証券の主な内容

(単位：千円)

区 分	当 連 結 会 計 年 度 (平成14年8月31日現在)	
	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	
(1) 満期保有目的の債券 (2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,500	
合 計	2,500	

2. 前連結会計年度

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区 分	前 連 結 会 計 年 度 (平成13年8月31日現在)		
	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの (1) 株 式 (2) 債 券 (3) その他	1,727	2,000	272
小 計	1,727	2,000	272
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの (1) 株 式 (2) 債 券 (3) その他	86,484 82,250	84,100 82,250	2,384
小 計	168,735	166,351	2,384
合 計	170,463	168,351	2,112

(2) 前連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成12年9月1日 至 平成13年8月31日)

(単位：千円)

売 却 額	売 却 益 の 合 計 額	売 却 損 の 合 計 額
154,829	5,964	

(3) 時価のない有価証券の主な内容

(単位：千円)

区 分	前 連 結 会 計 年 度 (平成13年8月31日現在)	
	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	
(1) 満期保有目的の債券 (2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,500	
合 計	2,500	

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項(平成14年8月31日現在)

(単位:千円)

退職給付債務	801,502
年金資産	294,616
未積立退職給付債務	506,885
未認識会計基準変更時差異	
未認識数理計算上の差異	128,892
退職給付引当金	377,992

(注)一部の連結子会社は、退職給付の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項(自平成13年9月1日至平成14年8月31日)

(単位:千円)

勤務費用	99,185
利息費用	17,224
期待運用収益	
会計基準変更時差異の費用処理額	
数理計算上の差異の費用処理額	92,234
退職給付費用	208,644

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.5%
期待運用収益	0.0%
会計基準変更時差異の処理年数	
数理計算上の差異の処理年数	1年

関 連 当 事 者 と の 取 引

(1)その他の関連当事者

会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引内容		取引金額	科目	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
					役員の兼務等	事実上の関係								
㈱ティーンシー	静岡県静岡市	千円 10,000	広告代理業	0.25%	なし	当社広告宣伝の企画サングラス等の輸出入及び販売	営業取引	当社広告宣伝の企画商品の購入	千円 1,130,543	未払金	千円 85,403	千円 1,187,070	千円 1,170,551	千円 101,922
									37,989	買掛金	-	39,888	39,464	424

(注) 取引金額には、消費税等が含まれず、期中増減額には消費税等を含んでおります。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

当社広告宣伝の企画発注及びサングラス等の仕入についての価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっておりますので、取引条件的に劣ることはありません。